

目 次

A 課税期間

A1	課税期間の確認（個人）	3
A2	課税期間の確認（法人）	4
A3	課税期間特例選択変更届出書	5
A4	課税期間特例選択不適用届出書	6

B 納税義務

B	納税義務の判定の順序	8
B1	基準期間による判定（個人）	9
B2	基準期間による判定（法人）	10
B3	消費税課税事業者届出書（基準期間用）	11
B4	課税事業者の選択による判定	12
B5	課税事業者選択の有利不利判定	13
B6	消費税課税事業者選択届出書の提出	14
B7	消費税課税事業者選択届出書	15
B8	消費税課税事業者選択不適用届出書の提出	16
B9	消費税課税事業者選択不適用届出書	17
B10	調整対象固定資産の課税仕入れがある場合	18
B11	特定期間による判定（個人）	19
B12	特定期間による判定（法人）	20
B13	消費税課税事業者届出書（特定期間用）	21

B14	相続があった場合	22
B15	合併・分割等があった場合の判定	23
B16	吸収合併があった場合	24
B17	新設合併があった場合	25
B18	分割等があった場合	26
B19	新設分割子法人	27
B20	新設分割親法人	28
B21	分割承継法人	29
B22	相続・合併・分割があった場合の付表	30
B23	新設法人に該当する場合の判定	31
B24	新設法人に該当する旨の届出書	32
B25	特定新規設立法人に該当する場合の判定	33
B26	特定新規設立法人に該当する旨の届出書	34
B27	新設法人及び特定新規設立法人が調整対象固定資産の 仕入等を行った場合の特例	35
B28	事業者別、事業年度別の判定順序	36
B29	個人事業者の納税義務の確認	37
B30	設立第1期目である法人の納税義務の判定	38
B31	設立第2期目である法人の納税義務の判定	39
B32	設立第3期目又は第4期目である法人の納税義務の判定	40
B33	設立第5期目以降である法人の納税義務の判定	41

C 課税標準額に対する消費税額の計算

1 原則計算

C1	課税標準額に対する消費税額の計算	45
C2	課税標準額に対する消費税額の原則計算	46
C3	課税標準額の計算	47

1 原則計算 (1) 課税取引

C4	課税取引の判定	49
C5	国内取引の判定	50
C6	資産の譲渡又は貸付けの国内取引の判定	51
C7	船舶の譲渡	52
C8	船舶の貸付け	53
C9	航空機の譲渡又は貸付け	54
C10	鉱業権等の譲渡又は貸付け	55
C11	特許権等の譲渡又は貸付け	56
C12	公共施設等運営権の譲渡又は貸付け	57
C13	著作権等の譲渡又は貸付け	58
C14	営業権等の譲渡又は貸付け	59
C15	有価証券等の譲渡又は貸付け	60
C16	役務の提供の国内取引の判定	61
C17	一定の役務提供	62

C18	金融取引	63
C19	事業者が事業として行う取引の判定	64
C20	対価を得て行う取引の判定	65
C21	資産の譲渡等の判定	66

1 原則計算 (2) 非課税取引

C22	非課税取引（消費税の性格から課税することになじまないもの）	68
C23	土地等の譲渡又は貸付け	69
C24	駐車場その他施設の利用に伴う土地の利用	70
C25	有価証券等及び支払手段の譲渡	71
C26	預貯金の利子及び保険料を対価とする資産の貸付け・ 役務の提供	72
C27	郵便切手類、物品切手等の譲渡	73
C28	国等が行う一定の事務に係る役務の提供	74
C29	外国為替業務に係る役務の提供	75
C30	非課税取引（社会政策的な配慮に基づくもの）	76
C31	社会保険医療の給付等	77
C32	介護保険サービスの提供	78
C33	社会福祉事業等によるサービスの提供	79
C34	医師等による助産に係る資産の譲渡等	81
C35	埋葬料及び火葬料を対価とする役務の提供	82

C36	身体障害者用物品の譲渡等	83
C37	学校教育	84
C38	教科用図書譲渡	85
C39	住宅の貸付け	86

1 原則計算 (3) 輸出免税取引

C40	輸出免税取引	88
C41	本邦からの輸出として行われる資産の譲渡又は貸付け	89
C42	外国貨物の譲渡又は貸付け	90
C43	外国貨物に係る役務の提供	91
C44	国内と国外との間の旅客又は貨物の輸送	92
C45	外航船舶等の譲渡、貸付け又は修理で、 船舶運航事業者等に対して行われるもの	93
C46	外航船舶等に係る役務の提供で、 船舶運航事業者等に対して行われるもの	94
C47	非居住者に対する無形固定資産等の譲渡又は貸付け	95
C48	非居住者に対する役務の提供	96
C49	輸出免税取引の証明	97
C50	輸出物品販売場における譲渡	98
C51	外航船等に積み込む物品の譲渡	100
C52	外国公館等に対する課税資産の譲渡等	101

1 原則計算 (4) 課税標準

C53	課税標準	103
C54	課税資産の譲渡等の額 (原則)	104
C55	金銭以外の物又は権利その他経済的な利益の額	105
C56	代物弁済、負担付贈与、現物出資、資産の交換、 法人課税信託	106
C57	代物弁済による資産の譲渡	107
C58	資産の交換	108
C59	その他の対価の額	109
C60	譲渡等に係る対価が確定していない場合の見積り	110
C61	返品、値引等の処理	111
C62	課税資産と非課税資産を同一の者に対して同時に 譲渡した場合	112
C63	委託販売その他業務代行等に係る手数料	113
C64	原材料等の支給による加工等	114
C65	別途収受する配送料等	115
C66	資産の貸付けに伴う共益費	116
C67	印紙税等に充てられるために受け取る金銭等	117
C68	外貨建取引	118
C69	個別消費税	119
C70	未経過固定資産税	120

C71	役員に対する資産の低額譲渡	121
C72	役員に対する資産の贈与	122
C73	個人事業者の家事消費等	123

1 原則計算 (5) 適用税率

C74	適用税率の確認	125
C75	資産の譲渡等の時期の確認	126
C76	棚卸資産の譲渡	127
C77	固定資産の譲渡	128
C78	有価証券等の譲渡	129
C79	その他の資産の譲渡	131
C80	資産の貸付けの時期	132
C81	役務の提供の時期	135
C82	長期割賦販売等	137
C83	長期割賦販売等	138
C84	工事進行基準	139
C85	小規模事業者（現金主義）	140
C86	確定申告書への付記	141
C87	経過措置の確認	142
C88	5%経過措置：旅客運賃等	143
C89	8%経過措置：旅客運賃等	144

C90	5%経過措置：電気料金等	145
C91	8%経過措置：電気料金等	146
C92	5%経過措置：請負工事等	147
C93	8%経過措置：請負工事等	148
C94	請負工事等の判定	149
C95	5%経過措置：資産の貸付け	150
C96	8%経過措置：資産の貸付け	151
C97	資産の貸付けに係る一定の要件	152
C98	経過措置：リース取引	153
C99	5%経過措置：指定役務の提供	154
C100	8%経過措置：指定役務の提供	155
C101	指定役務の提供に係る一定の要件	156
C102	経過措置：長期割賦販売等	157
C103	5%経過措置：工事進行基準	158
C104	8%経過措置：工事進行基準	159
C105	経過措置：小規模事業者	160
C106	5%経過措置：予約販売に係る書籍等	161
C107	5%経過措置：特定新聞	162
C108	5%経過措置：通信販売	163
C109	5%経過措置：有料老人ホームの入居一時金	164

2 特例計算

C110	課税標準額に対する消費税額の特例計算	166
C111	事業者間取引など総額表示義務のない課税資産の譲渡等につき、税抜価格ベースの代金決済を行っている場合	167
C112	課税資産の譲渡等につき税込価格ベースの代金決済を行っている場合	168
C113	対消費者取引で総額表示義務のある課税資産の譲渡等につき、税抜価格ベースの代金決済を行っている場合	169

D 控除税額の計算

D	控除税額の計算	172
D1	控除対象仕入税額の計算	173
D2	控除対象仕入税額の計算（原則）	174
D3	仕入控除税額の計算	175
D4	課税仕入れ等の税額の集計	176
D5	課税仕入れに係る消費税の集計	177
D6	国内において行った課税仕入れ	178
D7	給与等を対価とする役務の提供	179
D8	課税仕入れの時期	180
D9	課税仕入れに係る消費税額（原則）	181
D10	課税仕入れに係る消費税額（特例）	182
D11	課税貨物に係る消費税額の集計	183

D12	帳簿等の保存	184
D13	個別対応方式と一括比例配分方式の選択	185
D14	個別対応方式による仕入控除税額	186
D15	個別対応方式における用途区分	187
D16	一括比例配分方式による仕入控除税額	188
D17	課税売上割合	189
D18	資産の譲渡等の対価の額の合計額	190
D19	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	191
D20	非課税資産の輸出等の対価の額の合計額	192
D21	課税売上割合に準ずる割合の適用	193
D22	課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書	194
D23	課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書	195
D24	仕入控除税額の調整	196
D25	仕入れに係る対価の返還等を受けた場合	197
D26	課税売上割合が著しく変動した場合	198
D27	調整対象固定資産の判定	199
D28	著しい変動の有無の判定	200
D29	著しく変動した場合の調整額	201
D30	調整対象固定資産を転用した場合	202
D31	転用した場合の調整額	203
D32	免税事業者が課税事業者になる場合等	204

D33	簡易課税制度の適用	205
D34	簡易課税制度選択届出書	206
D35	簡易課税制度選択届出書	208
D36	簡易課税制度選択不適用届出書	209
D37	簡易課税制度による仕入控除税額	210
D38	みなし仕入率の適用	211
D39	事業区分とみなし仕入率	212
D40	2種類以上の事業を営む場合のみなし仕入率（1）	213
D41	2種類以上の事業を営む場合のみなし仕入率（2）	214
D42	対価の返還等に係る消費税額の控除	216
D43	対価の返還等に係る消費税額の計算	217
D44	貸倒れに係る消費税額の控除	218
D45	貸倒れの実態と貸倒れ金額	219
D46	貸倒れに係る消費税額の計算	220

E 中間納付額の計算

E	中間申告	222
E1	中間納付義務	223
E2	中間申告の回数	224
E3	任意の中間申告書を提出する旨の届出書	225
E4	任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書	226

E5	中間納付額の計算	227
E6	前年度実績による原則計算（個人）	228
E7	前年度実績による原則計算（法人）	229
E8	吸収合併があった場合の中間納付額の計算	230
E9	吸収合併があった場合（1月中間申告）	231
E10	吸収合併があった場合（3月中間申告）	232
E11	吸収合併があった場合（6月中間申告）	233
E12	新設合併の場合の中間納付額の計算	234
E13	仮決算による中間納付額の計算	235
E14	申告期限の確認（個人事業者）	236
E15	申告期限の確認（法人）	237

F 確定申告・還付申告

F1	確定申告・還付申告	239
F2	確定申告	240
F3	納税地の確認（個人）	241
F4	納税地の変更に関する届出書	242
F5	個人の納税地（原則）	243
F6	個人の納税地（特例）	245
F7	法人の納税地（原則）	246
F8	申告期限の確認（個人）	247

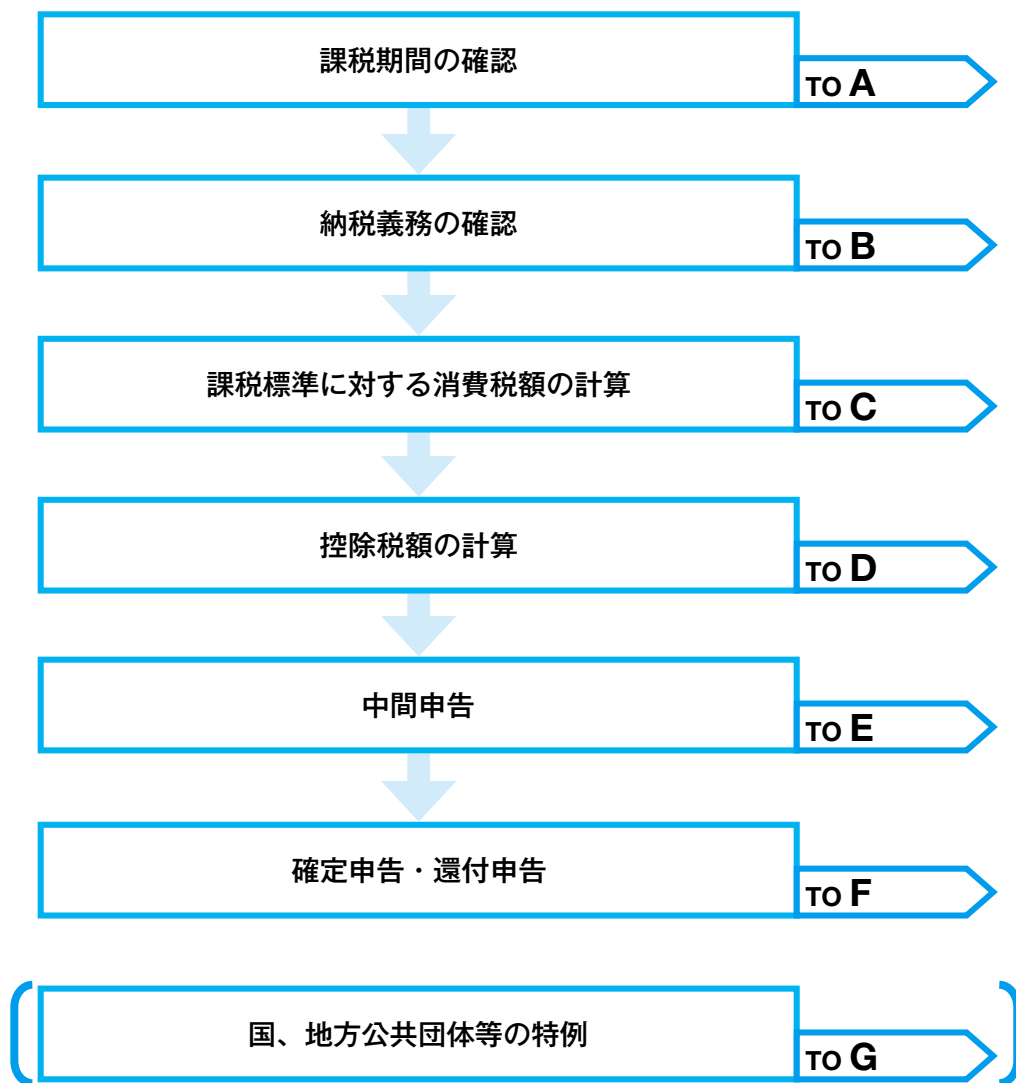
F9	申告期限の確認（法人）	248
F10	提出書類の確認	249
F11	確定申告書 （一般：平成9年4月1日以後終了課税期間分）	250
F12	確定申告書 （一般：平成26年4月1日以後終了課税期間分）	251
F13	付表1（一般：複数税率分）	252
F14	付表2（一般：5%分）	253
F15	付表2（一般：8%分）	254
F16	付表2-2（一般：複数税率分）	255
F17	確定申告書 （簡易：平成9年4月1日以後終了課税期間分）	256
F18	確定申告書 （簡易：平成26年4月1日以後終了課税期間分）	257
F19	付表4（簡易：複数税率）	258
F20	付表5（簡易）	259
F21	付表5-2（簡易：複数税率）	260
	付表5-2（簡易課税）	261
F22	還付申告	262
F23	申告期限の確認	263
F24	提出書類の確認	264
F25	還付申告に関する明細書（個人）	265

F26	還付申告に関する明細書（法人）	267
------------	-----------------	-----

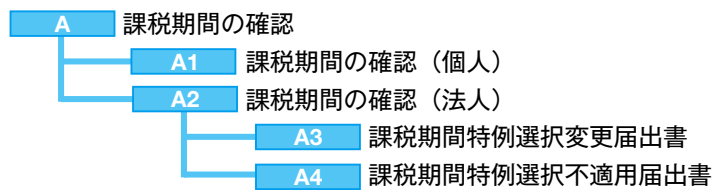
G 国等の特例計算

G1	国、地方公共団体等の特例	270
G2	仕入税額控除の特例の調整計算	271
G3	特定収入と非特定収入	272
G4	特定支出	273
G5	特定収入に係る用途特定と用途不特定	274

税額計算の全体像



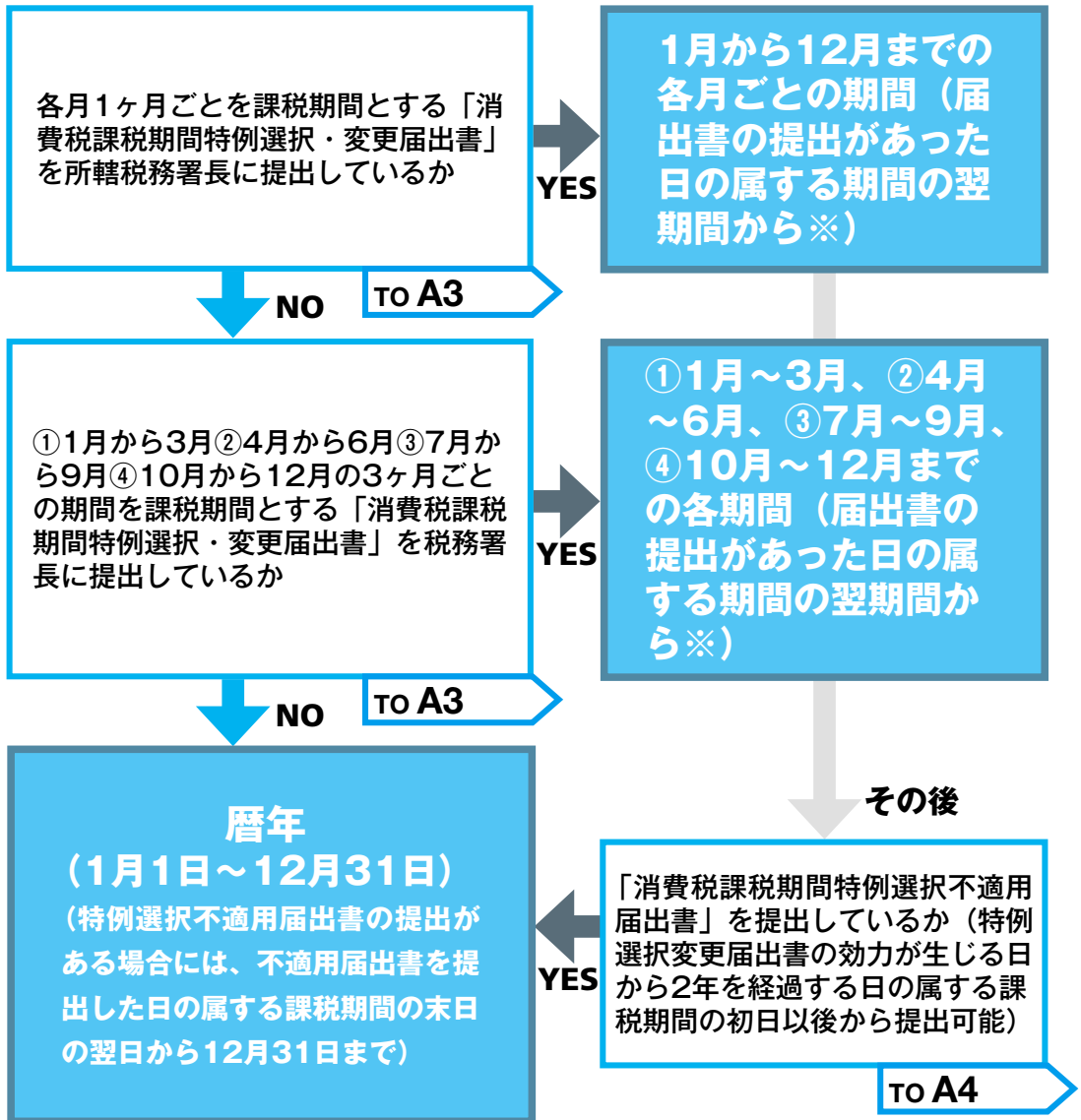
A 課税期間



判定フロー

A1

課税期間の確認（個人）



※以下の場合には、届出書の提出があった日の属する期間から適用することができる

- ◆新たに事業を開始した場合
- ◆相続により課税期間特例を受けていた被相続人の事業を承継した場合